



あいに伸也県議会サポート

発行/自由民主党千葉県議会議員会 〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043 (227) 7411

「夢や希望で輝く子供に」

知事、教育への思いを語る



一般質問を行う阿井伸也県議

ちば自民党の若きリーダー阿井伸也県議(4期)は6月県議会で登壇し、一般質問を行いました。今回は教育問題に重点を置いた質問を行い、知事に教育観を尋ねたのを皮切りに、さまざまな角度から千葉県教育の現状や今後の方針を質しました。文科省が中教審への諮問を予定している新教科「公共」も取り上げ、「主体的に社会生活を営む上で具体的に必要な知識や実践力、態度を身につける教育」に一日も早く取り組むべきではないかとして、県教育長の考えを聞きました。阿井県議の一般質問と知事、県教育長らの答弁を特集します。

6月県議会一般質問

阿井議員 資源無き国家日本にとって、唯一の資源は人材であり、近代国家日本を作り上げたのも、戦後の復興から高度経済成長、そして、世界の主要国にまで押し上げた原動力は、まさに「日本人」。その勤勉さや誠実さ、まじめな国民性にあつたと言われてきた。そして、その「日本人」を育ててきたのが、「日本の教育」だ。わが党の安倍総理の掲げる「戦後レジームからの脱却」とは、敗戦のショックと価値観のどんでん返しにより、失われた「日本人」のアイデンティティを取り戻し、世界に誇れる国家を目指すものであり、その礎になるのが教育である。

阿井議員 資源無き国家日本にとって、唯一の資源は人材であり、近代国家日本を作り上げたのも、戦後の復興から高度経済成長、そして、世界の主要国にまで押し上げた原動力は、まさに「日本人」。その勤勉さや誠実さ、まじめな国民性にあつたと言われてきた。そして、その「日本人」を育ててきたのが、「日本の教育」だ。わが党の安倍総理の掲げる「戦後レジームからの脱却」とは、敗戦のショックと価値観のどんでん返しにより、失われた「日本人」のアイデンティティを取り戻し、世界に誇れる国家を目指すものであり、その礎になるのが教育である。

阿井議員 文部省は平成25年11月29日に学校教育法施行規則第61条を改正し、公立小・中・高等学校を設置する地方公共団体の教育委員会が必要と認めれば、土曜日の授業が可能になった。我々千葉県議会が国に提出した意見書の第二項が、7年かかっただろうか、実現した。そこでどうかが、本県における「土曜日の教育活動」の現状はどうか。教育長 本年度、今後の

土曜授業実施

公立小中学校1市 県立高等学校2校

阿井議員 文部省は平成25年11月29日に学校教育法施行規則第61条を改正し、公立小・中・高等学校を設置する地方公共団体の教育委員会が必要と認めれば、土曜日の授業が可能になった。我々千葉県議会が国に提出した意見書の第二項が、7年かかっただろうか、実現した。そこでどうかが、本県における「土曜日の教育活動」の現状はどうか。教育長 本年度、今後の

阿井議員 教育委員会制度の改正により、知事の教育への責任はより重くなった。知事には、常に子どもたちに何が最善か考え、教職員の声に耳を傾けて、現場と当事者を大切に、教育行政に取り組んでほしい。

あいに伸也県議 PROFILE

- 昭和39年3月27日生まれ
- 大網小、大網中、長生高卒
- 法政大学法学部政治学科卒
- 国会議員公設秘書
- 平成23年4月千葉県議会議員選挙で4期目の当選
- 千葉県 監査委員
- 県議会 総合企画水道常任委員会委員
- ちば自民党副幹事長

望者に対して学習や体験活動等の機会の提供を行う「土曜学習」は、小中学生を対象に32市町、高校生を対象に3校で実施されております。阿井議員 学校教育法施行規則の一部改正を受けて、県教育委員会は、「土曜授業の実施」についてどう考えるのか。教育長 県教育委員会は、それぞれの地域や学校の実情に応じ、土曜授業をはじめ、地域における多様な学習機会を一層促進させることにより、子供たちの土曜日の学習活動全体の充実に取り組むことが大切であると考えております。また、国における関係規則の改正を受け、教職員の週休日の振替をより柔軟に行うことができるよう、教職員の服務に関する規則改正を行ったところです。今後も土曜授業を実施する上で必要な情報の収集と提供・相談などを行い、市町村教育委員会や県立学校に対して支援していきたいと考えております。

県政や山武地域についてのご要望、ご意見をお寄せ下さい

あいに伸也事務所

〒299-3251 大網白里市大網155
TEL0475(73)0800
FAX0475(73)1465

ホームページ (URL) <http://www.aishinya.com> E-mail info@aishinya.com

高校の新教科「公共」 一日も早い取組みを

実社会での対応力を養成

阿井議員 高等学校を卒業し実社会と向き合うと、社会生活を存立させるための様々な事柄に対し、一人の自立した人間として係わっていくことが求められる。

一方、現在の高等学校卒業までの教育では、こうした事柄に対して公民科や家庭科などにおいて客観的な知識としては断片的に教えられているものの、それらをパッケージ化した全体像は示されておらず、それぞれの事柄を自らの問題として考えたり、個人として具



自席で再質問をする阿井伸也県議

体的にどう対応するべきかなどの実践力を身につけさせるようなりアリティのある指導は行われていない。

神奈川県では平成19年よりキャリア教育の一環として「シチズンシップ教育」で実施し、平成20年からは全県立高校で実施している。兵庫県でも県立4校で教科「公共」を創設し、道徳教育、就業体験を核にしたキャリア教育、その他今日的な課題に対しした教育を柱に、教育課程の研究開発を行っている。

本県としても「主体的に社会生活を営む上で具体的に必要な知識や実践力、態度を身につける教育」、新教科「公共」に一日も早く取り組むべきではないか。そこでどうかだが、現在、文部科学省が新科目として導入を検討している「公共」についての県の認識はどうか。

教育長 高校生が、社会生活を営むにあたり必要な知識や実践力を身に付けるとともに、自立した社会人として社会の仕組み等に自ら関わり、より良いものへ

と発展させていく意欲と態度を養うことは大変有意義であると考えます。

現在、文部科学省において、次期学習指導要領改訂に向けて論点を整理しているとのことであり、国の動向を見守りつつ、県教育委員会としましては、各学校に対し「公民科」や「家庭科」等において、実践的活動を一層進めるよう指導してまいります。

阿井議員 県教育委員会では「キャリア教育」にどのような取組んでいるのか。

教育長 県教育委員会では、千葉県教育振興基本計画によって、実践・実習・現場体験に重点をおき、キャリア教育を積極的に推進することとしております。特に、高等学校では、インターンシップを充実させるなど、人生を生き抜く勤労観・職業観を育て、社会人としての自覚や自己の将来について考えさせる指導に取り組んでいるところであり

ります。

阿井議員 法・租税・社会保障・消費者・政治参加教育等「シチズンシップ教育」についてはどうか。

教育長 高等学校では、たとえば、法や政治参加政府の役割と財政、租税社会保障について考察させることは「公民科」において、また消費者問題について理解させることは「家庭科」において、それぞれ取り扱っているところです。

領の改訂のため、中教審への諮問を、今年度のしかるべき時期に行うとのことであり、通常答申まで2年程度要すると思われる。

の無などを確認すること、さらには、必要に応じて、入国管理局や警察と連携すること等について、指導しているところです。

平成20年開校の大網高校 魅力ある学校づくり進展

阿井議員 「山武農業高校」と「白里高校」の統合により平成20年に開校した「大網高校」の評価はどうか。

教育長 大網高校では、農業体験を通じた小中学校との地域連携の取組や、生徒が育てた乳牛が品評会で全国1位となるなど進路実

現に向けた専門教育の充実により、地域から信頼される学校づくりが進んでいると評価しています。

現在も、普通科・農業科の枠を越えた資格取得指導が行われていますが、複数学科設置の特色を活かし、農業科の学びを普通科にも

と期待されます。

今後、大網高校が、さらに地域に愛され、地域とともに歩む学校となるよう、県教育委員会として、引き続き指導してまいります。

阿井議員 統合校特段の配慮をお願いしたい。

千葉市を含めまして75人となっております。

75人が所在不明 25年5月現在

阿井議員 所在不明児童・生徒への対応と家庭訪問についてどうか。

教育長 文部科学省が実施している学校基本調査によると、本県において、1年以上居所不明の児童生徒は、平成25年5月現在、

千葉市を含めまして75人となっております。

阿井議員 所在不明児童・生徒に対する対応は、どのように行っているのか。

阿井議員 県内市町村の要保護児童対策協議会の設置状況とその活動実績はどうか。

健康福祉部長 現在、県内54市町村のうち、53の市町村に設置されています。

高等学校等就学支援金

阿井議員 高等学校等就学支援金に所得制限が導入されたが、本県における制度の運用状況とその財源はどうか。

教育長 この4月の新入生から、低所得者支援の充実等のための財源確保策として、高等学校等就学支援金制度に所得制限が設けられたところです。

4万人に給付見込み

所得制限に当たり、1年生は4月と7月に所得確認を行います。4月分の申請は順調に行われたところです。

新制度における1年生では、公立高校生の約8割、私立高校生等の約6割、全体で4万人ほどに就学支援金が支給される見込みであり、これに係る財源には、全額、国からの交付金が充てられます。

再質問

阿井議員 県内市町村の要保護児童対策協議会の設置状況とその活動実績はどうか。

健康福祉部長 現在、県内54市町村のうち、53の市町村に設置されています。

開催状況については、各市町村が取り扱うケースの状況により様々でございます。年数回開催する市町村もあれば、毎月開催する市町村もあります。